



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 加藤 博樹

TEL 03-6716-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,914,018	3.3	150,543	51.4	124,293	54.4	87,720	37.4
28年3月期	4,046,810	1.4	309,506	4.5	272,500	0.8	63,834	42.2

(注) 包括利益 29年3月期 157,248百万円 (%) 28年3月期 58,626百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.12	26.07	5.1	2.3	3.8
28年3月期	19.02	18.97	3.7	4.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 22,845百万円 28年3月期 5,647百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,481,927	2,107,295	32.5	530.86
28年3月期	5,500,712	1,999,737	30.5	500.30

(参考) 自己資本 29年3月期 1,782,698百万円 28年3月期 1,679,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	95,913	8,712	162,078	242,404
28年3月期	270,002	262,479	23,106	300,267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		6.00		6.00	12.00	40,359	63.1	2.3
29年3月期		6.00		6.00	12.00	40,365	45.9	2.3
30年3月期(予想)		6.00		60.00			40.3	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150,000	6.0	230,000	52.8	210,000	69.0	100,000	14.0	297.82

(注1)業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル110円、1ユーロ120円です。

(注2)平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は29.78円となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間末から、重要な影響力の喪失のため、三菱自動車工業株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期	3,373,647,813 株	28年3月期	3,373,647,813 株
期末自己株式数	15,513,870 株	28年3月期	16,140,149 株
期中平均株式数	3,357,778,746 株	28年3月期	3,356,800,068 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,197,802	18.8	64,469	50.0	174,569	22.0	18,656	
28年3月期	1,474,990	4.0	128,882	21.8	143,059	35.5	3,174	83.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.56	
28年3月期	0.95	0.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,286,458	1,181,552	35.9	351.13
28年3月期	3,419,451	1,186,595	34.6	352.66

(参考) 自己資本 29年3月期 1,179,159百万円 28年3月期 1,184,090百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

詳細は、添付資料P. 2「経営成績[平成29年度の業績見通し]」をご覧ください。

(株式併合の実施について)

当社は平成29年3月30日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第92回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。本株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 6円

期末 6円

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 29.78円

(その他特記事項)

企業結合の取得対価及び取得原価の配分の見直しに伴い、本決算短信及び添付資料に含まれる比較情報としての平成28年3月期末の連結財政状態に関する一部数値に、当該見直しを反映しております。詳細は、添付資料P. 18「3.(7) 連結財務諸表に関する注記事項 企業結合等関係」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(その他)	18
(開示の省略)	19
(平成29年度見通し)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、原油を始めとする資源価格の底打ちや米国経済の拡大など、緩やかな成長を維持した一方で、グローバリズムへの反動などにより、先行きへの不透明感が強まりました。我が国経済においても、年度後半の円安基調による企業収益の一部回復や設備投資の堅調な推移があったものの、今後の米国の通商政策等への不透明感なども生じました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当事業年度における当社グループの連結受注高は、防衛・宇宙部門、機械・設備システム部門が増加したものの、エネルギー・環境部門、交通・輸送部門が減少したことにより、前年度を4.7%下回る4兆2,756億円となりました。

連結売上高は、機械・設備システム部門以外の部門が減少したことにより、前年度を3.3%下回る3兆9,140億円となりました。

営業利益は、防衛・宇宙部門以外の部門が減少したことにより、前年度を1,589億円下回る1,505億円、経常利益は、営業外費用として持分法投資損失を計上したことなどにより、前年度を1,482億円下回る1,242億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として客船事業関連損失引当金繰入額、米国内向け原子力関連機器に係る損害賠償金等を計上する一方、特別利益として投資有価証券売却益、固定資産売却益等を計上したことなどにより、前年度を238億円上回る877億円となりました。

[平成29年度の業績見通し]

平成29年度の業績は、売上高4兆1,500億円、営業利益2,300億円、経常利益2,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レート的前提は、1ドル110円、1ユーロ120円)

(詳細は - 20 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、現金及び預金、建物及び構築物等の有形固定資産等が減少したことから、前年度末から187億円減少の5兆4,819億円となりました。

負債は、短期借入金や客船事業関連損失引当金等が減少したことから、前年度末から1,263億円減少の3兆3,746億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や有価証券評価差額金の増加等により、前年度末から1,075億円増加の2兆1,072億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収や前受金の獲得額が減少したこと等により、前年度から1,740億円減少の959億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却や固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入が固定資産の取得による支出を上回ったことにより、87億円のプラスとなりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは1,046億円のプラスとなり、前年度から971億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、1,620億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から578億円減少し、2,424億円とな

りました。

また、有利子負債は 9,255 億円となり、前年度末から 1,265 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
自己資本比率(%)	35.0%	31.6%	32.3%	30.5%	32.5%
時価ベースの 自己資本比率(%)	45.6%	41.0%	40.3%	25.5%	27.4%
債務償還年数(年)	3.6 年	3.2 年	4.6 年	3.9 年	9.7 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	18.1	13.3	19.6	7.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点では日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、「2015 事業計画」の基本方針である「企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進」の中で、IFRS の適用も視野に入れ検討してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,523	248,040
受取手形及び売掛金	1,200,852	1,180,143
商品及び製品	187,330	178,884
仕掛品	992,160	989,336
原材料及び貯蔵品	156,507	157,330
繰延税金資産	137,428	114,223
南アフリカプロジェクトに係る資産	185,308	294,955
その他	367,376	368,088
貸倒引当金	△7,694	△8,959
流動資産合計	3,529,792	3,522,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,292	361,310
機械装置及び運搬具(純額)	257,306	262,129
工具、器具及び備品(純額)	56,570	64,511
土地	197,898	179,674
リース資産(純額)	2,873	5,004
建設仮勘定	75,497	62,448
有形固定資産合計	987,440	935,078
無形固定資産		
のれん	138,913	120,552
その他	144,631	128,896
無形固定資産合計	283,545	249,448
投資その他の資産		
投資有価証券	534,570	578,758
長期貸付金	4,946	17,778
退職給付に係る資産	27,459	60,556
繰延税金資産	15,808	13,060
その他	125,601	113,407
貸倒引当金	△8,452	△8,204
投資その他の資産合計	699,934	775,356
固定資産合計	1,970,920	1,959,883
資産合計	5,500,712	5,481,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,761	736,502
電子記録債務	96,888	99,560
短期借入金	293,131	205,679
1年内返済予定の長期借入金	61,715	97,729
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
未払法人税等	18,091	31,233
製品保証引当金	15,128	14,899
受注工事損失引当金	56,866	49,853
客船事業関連損失引当金	72,842	18,463
株式給付関連引当金	98	366
前受金	749,747	777,654
その他	407,108	435,152
流動負債合計	2,600,378	2,527,093
固定負債		
社債	245,000	215,000
長期借入金	387,302	347,157
繰延税金負債	68,711	87,029
株式給付関連引当金	966	1,247
PCB廃棄物処理費用引当金	7,258	6,485
退職給付に係る負債	124,890	123,160
その他	66,467	67,458
固定負債合計	900,596	847,538
負債合計	3,500,975	3,374,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,951	203,658
利益剰余金	1,173,053	1,214,749
自己株式	△4,771	△4,609
株主資本合計	1,637,842	1,679,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,108	100,600
繰延ヘッジ損益	3,044	1,294
為替換算調整勘定	17,762	△2,287
退職給付に係る調整累計額	△18,998	3,683
その他の包括利益累計額合計	41,917	103,291
新株予約権	2,616	2,536
非支配株主持分	317,360	322,059
純資産合計	1,999,737	2,107,295
負債純資産合計	5,500,712	5,481,927

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,046,810	3,914,018
売上原価	3,184,596	3,180,898
売上総利益	862,213	733,119
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△958	△317
役員報酬及び給料手当	192,802	204,834
研究開発費	89,030	106,729
引合費用	43,684	46,459
その他	228,147	224,869
販売費及び一般管理費合計	552,707	582,576
営業利益	309,506	150,543
営業外収益		
受取利息	6,602	3,799
受取配当金	8,975	11,637
為替差益	—	10,213
持分法による投資利益	5,647	—
米国向け原子力関連機器に係る仲裁費用(受取)	—	6,558
その他	6,828	9,945
営業外収益合計	28,053	42,155
営業外費用		
支払利息	13,338	11,461
為替差損	21,908	—
持分法による投資損失	—	22,845
固定資産除却損	12,959	7,627
客船事業関連損失	—	7,829
その他	16,853	18,640
営業外費用合計	65,060	68,404
経常利益	272,500	124,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,047
固定資産売却益	5,663	53,861
負ののれん発生益	6,867	—
退職給付制度改定益	2,208	—
特別利益合計	14,738	114,908
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	103,911	34,323
米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等	—	16,076
事業構造改善費用	47,251	12,810
投資有価証券評価損	—	6,272
減損損失	3,393	—
特別損失合計	154,556	69,483
税金等調整前当期純利益	132,682	169,718
法人税、住民税及び事業税	50,379	49,856
法人税等調整額	5,651	14,584
法人税等合計	56,031	64,440
当期純利益	76,650	105,278
非支配株主に帰属する当期純利益	12,816	17,557
親会社株主に帰属する当期純利益	63,834	87,720

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	76,650	105,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,469	60,914
繰延ヘッジ損益	418	275
為替換算調整勘定	△51,910	△23,946
退職給付に係る調整額	△35,066	20,893
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,249	△6,165
その他の包括利益合計	△135,277	51,970
包括利益	△58,626	157,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62,348	149,094
非支配株主に係る包括利益	3,721	8,154

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668
当期変動額					
剰余金の配当			△40,275		△40,275
親会社株主に帰属する当期純利益			63,834		63,834
連結範囲の変動			△461		△461
持分法の適用範囲の変動			1,687		1,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△211			△211
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		123		509	633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	24,784	477	25,174
当期末残高	265,608	203,951	1,173,053	△4,771	1,637,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014
当期変動額								
剰余金の配当								△40,275
親会社株主に帰属する当期純利益								63,834
連結範囲の変動								△461
持分法の適用範囲の変動								1,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△211
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,390	2,241	△50,651	△36,382	△126,182	△512	△18,757	△145,452
当期変動額合計	△41,390	2,241	△50,651	△36,382	△126,182	△512	△18,757	△120,277
当期末残高	40,108	3,044	17,762	△18,998	41,917	2,616	317,360	1,999,737

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,951	1,173,053	△4,771	1,637,842
当期変動額					
剰余金の配当			△40,291		△40,291
親会社株主に帰属する当期純利益			87,720		87,720
連結範囲の変動			△333		△333
持分法の適用範囲の変動			△5,398		△5,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△398			△398
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		104		243	348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△293	41,696	161	41,564
当期末残高	265,608	203,658	1,214,749	△4,609	1,679,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,108	3,044	17,762	△18,998	41,917	2,616	317,360	1,999,737
当期変動額								
剰余金の配当								△40,291
親会社株主に帰属する当期純利益								87,720
連結範囲の変動								△333
持分法の適用範囲の変動								△5,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△398
自己株式の取得								△81
自己株式の処分								348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,491	△1,749	△20,049	22,682	61,374	△80	4,699	65,993
当期変動額合計	60,491	△1,749	△20,049	22,682	61,374	△80	4,699	107,558
当期末残高	100,600	1,294	△2,287	3,683	103,291	2,536	322,059	2,107,295

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,682	169,718
減価償却費	158,706	172,762
減損損失	3,393	—
のれん償却額	11,416	16,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,820	△1,093
受取利息及び受取配当金	△15,577	△15,437
支払利息	13,338	11,461
為替差損益 (△は益)	22,856	△8,337
持分法による投資損益 (△は益)	△5,647	22,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61,047
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,272
固定資産売却損益 (△は益)	△5,663	△53,861
固定資産除却損	12,959	7,627
負ののれん発生益	△6,867	—
退職給付制度改定益	△2,208	—
事業構造改善費用	47,251	12,810
客船事業関連損失引当金繰入額	103,911	34,323
売上債権の増減額 (△は増加)	75,764	△11,002
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△116,847	△121,023
その他の資産の増減額 (△は増加)	△202,252	△117,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,228	△14,261
前受金の増減額 (△は減少)	107,093	39,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,214	52,556
その他	△3,765	△3
小計	315,280	142,703
利息及び配当金の受取額	18,393	20,270
利息の支払額	△13,800	△12,185
法人税等の支払額	△49,870	△54,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,002	95,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,180	2,521
有形及び無形固定資産の取得による支出	△161,160	△200,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,535	97,013
投資有価証券の取得による支出	△13,112	△5,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,055	17,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△105,425	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,574	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	102,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,369	△849
事業譲受による支出	△2,708	—
貸付けによる支出	△6,240	△10,996
貸付金の回収による収入	4,259	13,868
その他	△2,706	△7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,479	8,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,506	△132,340
長期借入れによる収入	44,889	60,206
長期借入金の返済による支出	△58,859	△62,804
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,144	445
配当金の支払額	△40,269	△40,283
非支配株主への配当金の支払額	△10,494	△2,682
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△571	0
その他	△2,452	5,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,106	△162,078
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,778	△56,392
現金及び現金同等物の期首残高	357,349	300,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	649	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,953	△1,470
現金及び現金同等物の期末残高	300,267	242,404

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 232社

当連結会計年度から、新規設立により三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社ほか計5社を、株式の取得により1社を連結の範囲に含めております。また、合併による解散によりユニキャリアホールディングス株式会社ほか計8社を、株式売却により菱重プロパティーズ株式会社ほか計4社を、清算により3社を連結の範囲から除外しております。

また、連結財務諸表における重要性が増した子会社8社を連結の範囲に含め、重要性が低下した子会社5社を連結の範囲から除外しております。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

あまがさき健康の森株式会社ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

①-3. 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社で子会社としなかった会社

三菱マヒンドラ農機株式会社

当該会社については、優先株式を含めた出資比率及び株主間協定の内容を踏まえ、持分法適用の関連会社としております。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社

新菱冷熱工業株式会社ほか計32社

当連結会計年度から、新規設立により4社を持分法適用の関連会社に含め、重要な影響力の喪失のため三菱自動車工業株式会社を関連会社から除外しております。また、株式売却により、1社を持分法適用の関連会社から除外し、菱重プロパティーズ株式会社を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。

また、連結財務諸表における重要性が増した関連会社2社を持分法適用の関連会社に変更しております。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

あまがさき健康の森株式会社ほか

持分法を適用しない関連会社

日輸車輛株式会社ほか

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用しておりません。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④ 固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

④-2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

④-3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 引当金の計上基準

⑤-1. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

⑤-2. 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。

⑤-4. 客船事業関連損失引当金

平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上しております。

⑤-5. 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対し信託を通じて当社株式を交付する制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上しております。

⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

⑥ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑥-1. 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥-2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑥-3. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産(退職給付信託を含む)の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上することとしております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	2,341	百万円
その他	262	百万円
計	2,604	百万円

①-2. 担保に係る債務

短期借入金	779	百万円
長期借入金	590	百万円
計	1,370	百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,009,896	百万円
----------------	-----------	-----

③ 保証債務及び手形遡及債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	19,611	百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	7,841	百万円
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	2,004	百万円
その他	10,239	百万円
計	39,697	百万円

③-2. 手形遡求債務

受取手形裏書譲渡高	491	百万円
-----------	-----	-----

④ MRJの納入時期変更に係る偶発債務

当社はMRJ(Mitsubishi Regional Jet)の量産初号機の引き渡し予定について、一部装備品の配置変更等を実施するとともに、電気配線全体を最新の安全性適合基準を満たす設計へ変更するため、平成30年半ばから平成32年半ばに変更することとし、その旨を平成29年1月23日に公表しました。その後、納入時期について既存顧客との協議を開始しております。今後、MRJの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 南アフリカプロジェクトに係る資産

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行いました。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited(以下「HPA」という。)等が平成19年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けました(以下「南ア資産譲渡」という。)

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明しておりました。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意しております。

その後、当社と日立は、事業統合の精神を尊重しつつ、継続的に議論を重ね、プロジェクト工程と収支見積の精緻化の作業を進めてきました。現時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了しておりません。一方、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPSアフリカは、法的に保証された契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立またはHPAから受領する権利を有しております。また、分割効力発生日直前(平成26年1月31日)のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていた当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況です。

平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPSアフリカに支払うように請求しました(以下「前回請求」という)。この前回請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知しておりました。

その後、平成29年1月31日に、当社は日立に対し上記前回請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド(1ランド=8.51円換算で約7,634億円)を請求しました(以下「今回請求」という)。この今回請求では、前回請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行いました。従って、分割効力発生日以降のMHPSアフリカの収支見積に基づく前回請求と今回請求とは性格を異にするものであり、その差額は、分割効力発生日以降の南アPJの収支見通し及び当社の当連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の計上金額に影響を与えるものではありません。

本請求は、法的に保証された契約合意に基づく権利の行使であり、当社としては日立との協議を継続しつつ、契約に定められた手続きに従い請求額の回収を進めていく意向です。

なお、当連結会計年度末においては、上述の日立向け請求権のうち2,949億円を「南アフリカプロジェクトに係る資産」に計上しております。この金額は、当連結会計年度末において南アPJで既に費消済みの純支出の額にほぼ対応するものであり、上述の今回請求及び今回請求の一部です。

⑥ 南アPJに係る資産の表示方法の変更

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」及び「その他」に含めていた「南アフリカプロジェクトに係る資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記(当連結会計年度294,955百万円)することといたしました。

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、エネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用です。

② 客船事業関連損失引当金繰入額

客船事業については、プロトタイプの客船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、平成26年度に69,534百万円、前連結会計年度に103,911百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しました。

1番船については平成28年3月に客先へ引渡し、当連結会計年度では主に2番船の建造を実施しました。2番船の建造においては、工事工程や品質の確保を優先して、一部の内装工事区画において、国内業者から客船建造に熟練した海外業者へ転注するなど、工事体制の強化を目的として工事予算を増額したことや、就航中の1番船で明らかになった不具合の2番船へのフィードバック、更には為替円高影響などを反映し、当連結会計年度の第2四半期に16,481百万円を特別損失に計上しました。

第4四半期においては引渡期日について客先と最終的に合意したことを受けて、予定工程を繰上げ、内装工事及び検査受審、各種機器のコミショニング、海上公試など引渡しに向けた各種作業を着実に遂行してきましたが、新工程確保のため一部ラッシュワークを実施するなど工事予算の超過が見込まれたことや、客先との商務面での最終的な協議の結果、新たな

追加負担が生じたことなどを反映して、当第4四半期連結会計期間末時点で合理的に見積った追加損失予想額 17,842 百万円を特別損失として計上しました。以上の結果、当連結会計年度において、客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額は 34,323 百万円となります。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しております。

一方、1番船において、引渡時点で工事未了であった一部区画の内装工事を欧州までの航海期間に実施するなど、客先引渡後に残工事が発生しましたが、工事施工業者との工事費精算など残工事対応に係る費用が既に引当計上した金額を超過したため、7,829 百万円を客船事業関連損失として営業外費用に計上しております。

③ 米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.(以下「当社ら」という。)は、米国Southern California Edison Company 及び Edison Material Supply LLC(後に米国 San Diego Gas & Electric Company 及び米国 City of Riverside も参加。)(以下「SCEら」という。)から、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約(以下「本件契約」という。)について、契約の債務不履行に基づく損害賠償の請求を求める仲裁(以下「本件仲裁」という。)を申し立てられ、平成28年7月15日時点において、本件仲裁に係る請求額は66.67億米ドルとなっております。

平成29年3月14日、当社は本件仲裁機関である国際商業会議所(International Chamber of Commerce、以下「ICC」という。)から仲裁裁定を受領しました。本件仲裁裁定においてICCは、当社らのSCEらに対する損害賠償責任を認める一方、その責任は本件契約に定められた責任上限であるとの当社ら主張を認め、当社ら既払い金額及び金利等による調整を行った後の金額として、当社らに1.25億米ドルの支払いを命じました。またSCEらが主張する当社らの詐欺及び重過失などSCEらの主張の大半を棄却したことから、SCEらに当社らの仲裁費用0.58億米ドルの支払いを命じました。

この結果、当連結会計年度の第4四半期において、本件仲裁裁定に基づく損害賠償金等(当社らがSCEらへ支払い済みの金額を含む)16,076百万円については臨時・異常なものとして特別損失に計上しております。また、不適合機器の補修・取替のために保証工事費用として引当計上していた額10,397百万円は、本件仲裁裁定の結果、当社らにおいて不適合機器の補修・取替のための保証工事が生じないことが明らかとなったため、当連結会計年度の第4四半期において取崩し売上原価の減額として計上しております。なお、SCEらが当社らに支払いを命じられた当社の仲裁費用6,558百万円は、当連結会計年度の第4四半期において営業外収益の「米国向け原子力関連機器に係る仲裁費用(受取)」に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

普通株式 3,373,647,813 株

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,181百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	20,181百万円	6円	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注1) 平成28年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金36百万円が含まれております。

(注2) 平成28年10月31日取締役会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金35百万円が含まれております。

②-2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,183百万円	利益剰余金	6円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注1) 平成29年6月22日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定しております。

(注2) 平成29年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保

有する当社の株式に対する配当金 34 百万円が含まれております。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 6,612,000 株

(セグメント情報等)

① セグメント情報

平成 27 年度(自平成 27 年4月1日 至平成 28 年3月 31 日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,534,451	544,797	484,250	1,409,566	3,973,066	73,743	4,046,810	-	4,046,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,328	3,712	819	22,791	35,652	103,591	139,244	(139,244)	-
計	1,542,779	548,510	485,070	1,432,358	4,008,719	177,335	4,186,054	(139,244)	4,046,810
セグメント利益 又は損失(△)	154,667	54,511	25,789	80,077	315,046	12,617	327,664	(18,157)	309,506

平成 28 年度(自平成 28 年4月1日 至平成 29 年3月 31 日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,456,634	513,268	469,905	1,415,002	3,854,810	59,208	3,914,018	-	3,914,018
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,803	2,090	700	23,042	39,636	116,718	156,354	(156,354)	-
計	1,470,437	515,358	470,606	1,438,044	3,894,446	175,926	4,070,373	(156,354)	3,914,018
セグメント利益 又は損失(△)	110,557	△51,983	27,988	72,570	159,133	10,731	169,864	(19,321)	150,543

② 関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成 27 年度(自平成 27 年4月1日 至平成 28 年3月 31 日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,804,925	697,369	721,946	352,706	126,956	115,757	110,635	116,512	4,046,810

平成 28 年度(自平成 28 年4月1日 至平成 29 年3月 31 日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,821,063	640,052	618,059	395,697	110,128	117,202	135,669	76,146	3,914,018

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(企業結合等関係)

① 企業結合の概要

取得による企業結合

①-1. 取得原価の当初配分額に重要な見直しがなされた場合の修正内容及び金額

平成28年3月31日に行われたユニキャリアホールディングス株式会社(現 ユニキャリア株式会社)の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得対価の確定及び取得原価の配分の見直しを行い、会計処理が確定しております。

この暫定的な会計処理の確定によって、当連結会計年度に修正したのれんの金額は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	63,147 百万円
商品及び製品	△2,673
仕掛品	△751
原材料及び貯蔵品	△193
リース資産(有形固定資産)	460
無形固定資産	△12,163
投資有価証券	△283
未払金	2,447
繰延税金負債	4,807
非支配株主持分	1,658
修正金額合計	△6,691
のれん(修正後)	56,455

なお、上記の未払金は、取得対価の確定に伴う調整金です。

これらの見直しに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書に当該見直しが反映されております。

①-2. 償却の方法及び償却期間

無形固定資産	主として9年間にわたる均等償却
のれん	10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	530 円 86 銭
1株当たり当期純利益	26 円 12 銭
(1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,357,778,746 株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、当社定款に定める単元株式数を変更(1,000株から100株に変更)する定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月22日開催予定の第92回定時株主総会に株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を60億株から6億株に変更)を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも、本定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとしております。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産

平成 29 年 度 見 通 し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント ^(*)	受注高
パワー	19,500
インダストリー&社会基盤	19,000
航空・防衛・宇宙	6,000
その他	1,500
消去又は共通	△1,000
合計	45,000

セグメント別連結売上高

(単位 億円)

セグメント ^(*)	売上高
パワー	16,500
インダストリー&社会基盤	18,500
航空・防衛・宇宙	6,500
その他	1,500
消去又は共通	△1,500
合計	41,500

連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上高	41,500
営業利益	2,300
経常利益	2,100
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000
1株当たりの配当金	中間 6円、期末 60円 ^(*)

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については2ページを参照下さい。

(*) 平成29年4月1日付で実施した組織再編および事業再配置に伴い、報告セグメントを変更しております。

(*) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、サマリー情報の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	2,000
----------	-------

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,622	61,079
受取手形	890	102
売掛金	441,344	368,183
商品及び製品	13,252	2,175
仕掛品	406,265	373,229
原材料及び貯蔵品	60,867	50,763
前渡金	79,167	82,407
前払費用	1,290	3,060
繰延税金資産	67,120	42,286
関係会社短期貸付金	357,186	266,952
その他	176,492	172,921
貸倒引当金	△51	△96
流動資産合計	1,705,449	1,423,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	205,080	197,142
構築物(純額)	18,090	19,321
ドック船台(純額)	2,350	2,680
機械及び装置(純額)	88,631	72,724
船舶(純額)	106	83
航空機(純額)	2	1
車両運搬具(純額)	2,458	2,395
工具、器具及び備品(純額)	26,592	32,722
土地	97,770	95,827
リース資産(純額)	18,607	17,466
建設仮勘定	29,634	28,402
有形固定資産合計	489,324	468,769
無形固定資産		
ソフトウェア	11,168	9,914
施設利用権	243	315
リース資産	132	59
その他	68	85
無形固定資産合計	11,612	10,373
投資その他の資産		
投資有価証券	282,513	391,909
関係会社株式	721,342	452,348
出資金	14	737
関係会社出資金	80,749	79,537
従業員に対する長期貸付金	33	33
関係会社長期貸付金	34,327	92,839
破産更生債権等	1,044	232
長期前払費用	4,736	4,100
前払年金費用	44,153	48,865
長期未収入債権等	236	317,311
その他	45,821	47,669
貸倒引当金	△1,910	△51,336
投資その他の資産合計	1,213,063	1,384,249
固定資産合計	1,714,001	1,863,392
資産合計	3,419,451	3,286,458

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	46,931	34,867
買掛金	338,543	268,186
短期借入金	445,297	423,631
1年内返済予定の長期借入金	45,978	87,978
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
リース債務	1,495	1,389
未払金	27,852	28,516
未払費用	116,764	126,940
前受金	379,974	441,989
預り金	32,550	23,105
製品保証引当金	288	—
受注工事損失引当金	14,592	9,732
客船事業関連損失引当金	72,842	18,463
株式給付関連引当金	98	366
資産除去債務	—	1
その他	2,496	15,496
流動負債合計	1,590,705	1,540,665
固定負債		
社債	245,000	215,000
長期借入金	347,989	279,720
リース債務	17,237	16,010
繰延税金負債	270	10,829
株式給付関連引当金	696	836
PCB廃棄物処理費用引当金	6,624	6,086
債務保証損失引当金	—	7,850
資産除去債務	2,823	2,734
その他	21,509	25,171
固定負債合計	642,150	564,240
負債合計	2,232,856	2,104,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	2,806	2,727
資本剰余金合計	206,342	206,263
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	92,151	69,524
固定資産圧縮積立金	44,739	75,903
特別償却準備金	3,023	2,415
別途積立金	460,000	410,000
繰越利益剰余金	19,321	2,161
利益剰余金合計	685,598	626,369
自己株式	△2,969	△2,882
株主資本合計	1,154,580	1,095,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,746	83,141
繰延ヘッジ損益	763	658
評価・換算差額等合計	29,510	83,799
新株予約権	2,504	2,393
純資産合計	1,186,595	1,181,552
負債純資産合計	3,419,451	3,286,458

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,474,990	1,197,802
売上原価	1,226,023	1,037,175
売上総利益	248,967	160,626
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	494	△578
役員報酬及び給料手当	40,444	37,662
減価償却費	5,777	5,430
研究開発費	35,530	22,795
支払手数料	22,682	21,487
引合費用	8,659	7,651
その他	6,496	1,708
販売費及び一般管理費合計	120,084	96,157
営業利益	128,882	64,469
営業外収益		
受取利息	3,545	3,851
受取配当金	40,561	125,791
為替差益	—	3,898
投資有価証券売却益	1,633	—
その他	1,582	6,478
営業外収益合計	47,322	140,019
営業外費用		
支払利息	8,418	7,677
社債利息	2,988	2,812
為替差損	6,901	—
固定資産除却損	4,782	5,124
客船事業関連損失	—	7,829
訴訟関連費用	4,595	—
その他	5,460	6,476
営業外費用合計	33,146	29,920
経常利益	143,059	174,569
特別利益		
固定資産売却益	5,067	52,748
投資有価証券売却益	—	5,376
特別利益合計	5,067	58,125
特別損失		
投資有価証券評価損	17,195	133,659
貸倒引当金繰入額	—	51,084
客船事業関連損失引当金繰入額	103,911	34,323
米国向け原子力関連機器に係る損害賠償金等	—	16,076
債務保証損失引当金繰入額	—	7,661
事業構造改善費用	28,489	5,220
特別損失合計	149,597	248,024
税引前当期純損失(△)	△1,470	△15,330
法人税、住民税及び事業税	△8,941	△20,695
法人税等調整額	4,296	24,021
法人税等合計	△4,645	3,326
当期純利益又は当期純損失(△)	3,174	△18,656

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立						2,026			
特定事業再編投資損失準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立							3,168		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,319		
特別償却準備金の積立								1,930	
特別償却準備金の取崩								△213	
別途積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失(△)									
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,620	2,620					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,620	2,620	-	2,026	△150	1,716	-
当期末残高	265,608	203,536	2,806	206,342	66,363	92,151	44,739	3,023	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	61,524	724,209	△5,244	1,188,296	71,789	-	71,789	3,044	1,263,130
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立	△2,026	-		-					-
特定事業再編投資損失準備金の取崩		-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	△3,168	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,319	-		-					-
特別償却準備金の積立	△1,930	-		-					-
特別償却準備金の取崩	213	-		-					-
別途積立金の取崩		-		-					-
剰余金の配当	△40,312	△40,312		△40,312					△40,312
当期純利益又は当期純損失(△)	3,174	3,174		3,174					3,174
自己株式の取得			△28	△28					△28
自己株式の処分			2,302	4,923					4,923
会社分割による減少	△1,472	△1,472		△1,472					△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△43,042	763	△42,279	△540	△42,819
当期変動額合計	△42,202	△38,610	2,274	△33,715	△43,042	763	△42,279	△540	△76,535
当期末残高	19,321	685,598	△2,969	1,154,580	28,746	763	29,510	2,504	1,186,595

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	2,806	206,342	66,363	92,151	44,739	3,023	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立									
特定事業再編投資損失準備金の取崩						△22,627			
固定資産圧縮積立金の積立							34,470		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,305		
特別償却準備金の積立								994	
特別償却準備金の取崩								△1,602	
別途積立金の取崩									△50,000
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失(△)									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△78	△78					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△78	△78	-	△22,627	31,164	△607	△50,000
当期末残高	265,608	203,536	2,727	206,263	66,363	69,524	75,903	2,415	410,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	19,321	685,598	△2,969	1,154,580	28,746	763	29,510	2,504	1,186,595
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立		-		-					-
特定事業再編投資損失準備金の取崩	22,627	-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	△34,470	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,305	-		-					-
特別償却準備金の積立	△994	-		-					-
特別償却準備金の取崩	1,602	-		-					-
別途積立金の取崩	50,000	-		-					-
剰余金の配当	△40,363	△40,363		△40,363					△40,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,656	△18,656		△18,656					△18,656
自己株式の取得			△12	△12					△12
自己株式の処分			100	21					21
会社分割による減少	△209	△209		△209					△209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					54,394	△104	54,289	△111	54,178
当期変動額合計	△17,159	△59,229	87	△59,220	54,394	△104	54,289	△111	△5,042
当期末残高	2,161	626,369	△2,882	1,095,359	83,141	658	83,799	2,393	1,181,552

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。